【国別開発協力方針】　別紙

対 パキスタン・イスラム共和国　　事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 （大目標）	中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築

重点分野１ （中目標）	経済基盤の改善

開発課題１－１
（小目標）
経済インフラ（電力）の拡充と整備

【現状と課題】
電力セクターの設備能力は25,091MWであるが、既存設備の老朽化や電力会社各社が抱える循環債務（後述）、国内ガス供給減等による有効発電容量の低下、国内電力需要の拡大、送配電の電力損失等により電力の安定供給が実現できていない結果、経済活動が阻害されており，これらの課題への対処が必要である。都市部では長時間の停電等が発生しており、電力不足による経済的損失は年間2,400億ルピー（約2,400億円）に上るとの推計もある。
年間発電量のうち、火力発電は約64%、水力発電は約30%を占めている。水力発電は、雨季・乾季や天候により発電量が左右されるため、主力は石油やガスを燃料とする火力発電となっている。電力セクターでは、政策的に設定されたコスト割れの電力料金、石油火力における輸入燃料依存による発電コストの上昇、料金徴収率の低さ、送配電ロス等の構造的な要因から、配電会社から送電会社への支払いが滞り、送電会社は発電会社に、発電会社は燃料供給会社にそれぞれ連鎖的に債務を抱える「循環債務」が大きな課題となっている。
電力の安定供給の実現のためには、(1)電力料金の改定、(2)国内資源の活用などによる発電コストの引き下げ、(3)送配電ロスの低減等、電力セクター改革に取り組むことが必要である。また、将来の電力需要拡大も念頭において、発電コストの低い火力発電・水力発電所の新設建設、既存発電所の改修・増強等による発電コストの削減と発電能力の増強に同時に取り組んでいく必要がある。なお，パキスタン政府は「National Power Policy 2013」を策定し、上記の点に積極的に取り組んできており、2018年8月に成立したカーン政権与党のパキスタン正義・運動（PTI）も電力を重点課題として位置づけている。

【開発課題への対応方針】
最大の課題である電力セクター改革への取組の一環として、発電能力の増強及び発電コストの低減を支援するとともに、電力の安定供給や人材育成・能力強化に対する支援を検討する。電力セクター改革を促進するため、世銀、ADB等の他ドナー協調しつつ、最適電源開発計画の更新や省エネルギー制度構築等について日本の知見や経験を生かした支援を行う。発電部門については、発電所の新設及び既存発電所の改修により、供給能力増強及び発電コスト引き下げを支援することを検討する。その実施にあたっては、環境及び社会面の影響に十分配慮する。送配電部門については、送配電設備の増強を検討するとともに、技術協力等により送電系統開発計画の策定、及び送変電維持管理能力の強化を支援する。なお、再生可能エネルギーについては、採算性や安定性が劣る補助電源的な側面に留意しつつ、パキスタン政府側の優先順位及び電力セクター改革との整合性を確認しながら、必要に応じ支援の可能性を検討する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
	発電所・送電網の新設・改修への協力、送電会社の運営維持管理支援も行い、効率的･効果的な電力安定供給を目指し、電力セクターの改革に貢献する。	国家基幹送電系統開発計画策定支援プロジェクト	開発計画								
		省エネルギー基準及びラベリング制度普及促進プロジェクト	技プロ								
		全国基幹送電網拡充事業	有償							233.00	
		パンジャブ州送電網拡充事業(I)	有償							119.43	

	電力拡充整備プログラム		イスラマバード･ブルハン送電網増強事業	有償							26.65	
			送変電設備運用･維持研修所強化計画	無償							9.94	
			送変電設備運転保守訓練機能強化プロジェクト	技プロ								
			火力発電運営維持管理研修能力強化プロジェクト	技プロ								
			系統運用事業者幹部職員セミナー	国別研修								
			電力分野の課題別研修	課題別研修他								

開発課題１－２（小目標）経済安定化と産業構造の多様化促進

【現状と課題】

製造業はGDPに占める割合が13.6%(2016/17)と低く、産業の多様化、高付加価値化が進んでおらず財政赤字が拡大している。伝統的に繊維･食品加工業に強みがあり、全輸出の74%を占めるが、投資･技術･人材等の不足から低品質･低付加価値から脱却できず、世界市場における輸出競争力を失いつつある。製造業では自動車産業において日系企業が多く進出しているが、政策の一貫性の欠如等により国内生産台数の拡大や品質・生産性の向上が妨げられてきた。

投資環境については、インフラ未整備、不安定な政治・社会情勢、連邦・州政府の不透明な政策運営等の問題が挙げられる。パキスタン政府は、電力不足解消を含むインフラ整備及び経済特区の活用等を通じ投資促進を進める方針である。

産業人材の育成に関しては、増加する若年層の製造業への就労機会増加のため、政府は技術教育・職業訓練を優先課題と位置づけ、外国投資の招致やグローバル市場における（国内産業の）競争力強化を意識した職業訓練制度の改革を進めている。自動車産業は伸長傾向にあり、人材の需要がある一方、(1)現在提供されている技術教育・職業訓練は国際的に低い水準に留まっている、(2)産業界のニーズを訓練内容に反映させる仕組みが脆弱である、(3)就業支援への取組が弱いなどの課題がある。

経済活動を支える運輸・通信分野は、GDPの13.3%（2016/17）を占める、重要分野の1つである。他の途上国に比べ運輸・交通インフラは比較的整備されている一方、多様な運輸・交通及びそれらの組み合わせによる運輸交通ルートが整備されていないことから、長時間輸送や質の低い輸送状況が問題となっている。課題としては、増加する都市人口に対応し、かつ投資環境の改善に資する都市交通網の整備等が挙げられる。

【開発課題への対応方針】

経済成長促進と雇用の創出に資する産業の多様化、高付加価値化を達成するための支援を長期的な視野で検討する。高付加価値かつ雇用創出効果の高い自動車産業を主な対象として、地場製造業の育成、投資環境改善、運輸交通インフラ整備及び質の高い産業人材の育成といったコンポーネントを連携させながら製造業の発展モデルの確立を目指す。

製造業育成・投資環境整備においては、技術移転や特産地形成、電力･運輸･水等のインフラ整備における取組と連携し、産業構造の多様化・高付加価値化、及び輸出促進に資する支援を行う。

技術教育・職業訓練においては、製造業のニーズに沿った技能を有する人材が継続的に輩出される体制の構築、技術教育・職業訓練へのアクセス改善、ジェンダー間格差の是正、カリキュラムの改善と普及、技術教育・職業訓練に対する社会的認知の向上と雇用環境の整備に向けた支援を検討する。

運輸交通においては、全国的な物流改善に資する既存の国道支援案件を着実に実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
	パキスタンの経済成長促進と雇用創出に資する産業の多様化、高付加価値化を達成するための支援を行う。日系企業が多く進出する自動車産業を主な対象として、投資環境整備（運輸交通インフラ整備を含む）、中小企業育成、産業人材育成を連携させながら、製造業の発展モデルの確立を目指す。特に政策・制度面の支援にあたっては、官民一体となった取組を行う。	自動車部品製造業技術移転プロジェクト	技プロ							4.40	
		自動車産業振興アドバイザー(II)	個別専門家								
		自動車産業振興アドバイザー(III)	個別専門家								
		車両保安及び排ガス基準策定アドバイザー	個別専門家								
		建設技術訓練所能力強化プロジェクト	技プロ							3.00	
		パンジャブ州技術短期大学機械科強化プロジェクト	技プロ							6.40	

	産業育成・投資環境整備プログラム		人材育成奨学計画準備調査	協準								
			イノベーティブ・アジア	国別研修								
			貿易促進アドバイザー	個別専門家								
			貿易促進アドバイザー(II)	個別専門家								
			アパレル産業技能向上・マーケット多様化プロジェクト	技プロ							5.60	
			投資環境整備アドバイザー(III)	個別専門家								
			ラホールセントラル地区における交通管理能力強化プロジェクト	技プロ							2.70	
			インダス・ハイウェイ建設事業(III)	有償							194.55	
			東西道路改修事業(国道70号線)(Ⅰ)	有償							154.92	
			橋梁維持管理プロジェクト	技プロ								
			社会開発のためのCSR評価	マルチ							0.75百万ドル	ADB貧困削減日本基金(JFPR)
			産業育成・技術教育・運輸交通分野の課題別研修	課題別研修他								

重点分野２ （中目標）	人間の安全保障の確保と社会基盤の改善

開発課題２－１（小目標）防災対策支援

【現状と課題】

パキスタンは、洪水、地震、土砂災害、サイクロンなど自然災害の常襲国である。パキスタン政府は、北部大地震を契機として、従来の事後対応、個別対応中心の災害対策を見直し、予防・被害軽減、横断的な災害対応を重視した防災対策の策定に取り組んだ。その結果、2007年には首相を議長とする国家防災委員会（National Disaster Management Commission：NDMC）、及びその事務局として国家防災庁（National Disaster Management Authority：NDMA）が設置された。さらに、国家レベルの防災枠組みとして、2010年に国家防災法（National Disaster Management Act）が公布され、同法を具体化する最上位計画として、2012年には「国家防災計画」とその一部を構成する「国家マルチハザード早期予警報システム計画」、「防災人材育成計画」及び「コミュニティ防災活動ガイドライン」がJICA の支援により策定された。洪水被害を含む自然災害による人的、社会的、経済的な損失を最小化するために、(1)予警報システムの強化、(2)コミュニティの防災に対する意識向上、(3)リスク・アセスメントの整備、(4)構造物対策、(5)これらの活動を支える防災関連行政機関の能力強化等の必要性が指摘されている。予警報システムについては、気象レーダー、気象・雨量観測所等の施設・機材及び気象局の気象観測・予報能力は強化されつつあるが、まだ十分とは言えず、更なる強化が必要である。堰・水路・堤防等の構造物については、老朽化に加え、洪水時の度重なる堤防破壊及び洪水パターンの変化等により洪水対策に十分に効果が発揮されていない点が課題となっている。

【開発課題への対応方針】

自然災害に対する強靭な社会の構築を目標とし、「国家防災計画」等に基づき、主に洪水災害に焦点を当てて、制度基盤構築、早期予警報システムの拡充、コミュニティレベルの防災対策の意識向上及び構造物対策に係る支援を検討する。

制度基盤構築については、「国家防災計画」及び防災関連人材の育成指針・計画をとりまとめた「人材育成計画」に基づき、防災人材育成のための研修能力強化を支援する。

また早期予警報システムを拡充するため、「国家マルチハザード早期予警報システム計画」に基づき、気象レーダー及び洪水予警報システム等、特に優先度の高い施設整備を整備し、気象観測能力向上を支援する。

コミュニティレベルの防災対策の意識向上については、数多くの現地団体及びドナーが活動しているため、支援ニーズや我が国による支援の比較優位性を確認した上で、必要に応じて、これまでの協力の成果である防災・避難マニュアルの普及を含め、他ドナー等による支援を補完することを検討する。

構造物対策支援に関しては、防災構造物の管理・運用など、我が国の知見が活用できる技術的支援を検討する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
防災対策支援プログラム	自然災害に対する強靭な社会の構築を目標とし、「国家防災計画」等に基づき、制度基盤構築、早期予警報システムの拡充、コミュニティレベルの防災対策の意識向上及び構造物対策に係る支援を検討する。	防災人材育成計画プロジェクト	技プロ								
		第二次洪水警報及び管理能力強化計画(UNESCO連携)	無償							4.89	
		中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	無償							26.15	
		カラチ気象観測用レーダー設置計画	無償							19.49	
		ムルタン気象レーダー整備計画準備調査	協力準備調査							0.50	
		ハイバル・パフトゥンハー州緊急農村道路復興事業(洪水災害対策)	有償							147.00	
		経済社会開発計画	無償							5.00	気象システム
		防災分野の課題別研修	課題別研修他								

開発課題２－２ （小目標） 水と衛生の確保	【現状と課題】 安全な水へのアクセスが可能な人口の割合はパキスタン全体で86%(1990)から91%(2015)へと改善しているが、その中でも24時間給水されている地域はごく一部に限られている。下水設備へのアクセス率は、ラホールやカラチでは80%を超えているもののグジュランワラでは60%程度、ラワルピンディでは35%程度と都市間で大きな差がある。都市部では、急激な人口流入による水需要の増加が既存の都市上下水道インフラ設備に対して大きな負担になっている。既存施設の老朽化、上下水道事業体の不採算性による予算不足から、上下水道施設への新規投資や改修が制限され、上下水道の供給・処理能力が十分でない状況である。また下水が上水道に混入することによる飲料水質の悪化、過剰揚水による地下水位の低下とそれによる砒素の汚染も確認されている。安全な水の供給のための主な課題として、(1)都市部における上下水道施設の供給・処理能力の強化、(2)上下水道公社の組織経営、料金徴収体制、計画立案能力、運営・維持管理能力の強化、(3)将来的な人口増加に対応するための水源の開発等長期的な水資源管理が挙げられる。	【開発課題への対応方針】 全国の人口の半分を有し、大規模都市が複数存在するパンジャブ州を中心に、水資源を効率的かつ持続的に活用するために、(1)上下水道施設の整備・維持、(2)実施機関の運営・維持管理能力向上、(3)十分な運営・維持管理費を確保するための組織経営体制・財務体質の改善に対するソフト・ハード両面の一体的な支援を検討・実施する。中長期的には、将来の水不足への対応として、農業灌漑や電力分野における新規多目的ダム建設等の動向に留意しつつ、水資源管理分野に対する支援を検討する。

開発課題２－３ （小目標） 基礎的保健医療サービス確保	【現状と課題】 パキスタンの保健指標は押しなべて低く、5歳未満児死亡率及び妊産婦死亡率はそれぞれ、出生1,000対81（パキスタン経済調査2015/16）、出生10万対178（同左）であり、2030年までにSDGsが目指す目標（5歳未満児死亡率25、妊産婦死亡率70）への道のりは長い。全死亡原因の中では、感染症、妊婦期・周産期疾患及び栄養不良に起因する疾病が46%を占めている。また、5歳未満児の死亡原因は、新生児死亡、肺炎、下痢症である。さらに、パキスタンはポリオ野生株常在3か国のひとつである。近年はポリオ対策の強化により、2017年には新規発症者数が8件（2016年:20件）となるなど改善傾向にあるものの、感染遮断と早期の撲滅に向けては、更なる対策強化が必要である。加えて、保健医療人材及び施設数においても近隣諸国と比べ十分とは言えず、これらの改善には、一次・二次・三次医療を体系的に整備するとともに、定期予防接種の拡充等、特に地方部において対策の強化が必要である。保健行政においては、2011年の憲法改正に伴い連邦政府から州・県に権限委譲が行われたが、連邦政府省庁の役割（医療保健人材の育成、医薬品規制、ドナー調整、データ管理など）や州政府への支援のあり方が明確になっていない。また、社会保障や障害者支援、栄養分野でも課題があることから、保健サービス全体の底上げが必要となっている。				【開発課題への対応方針】 パキスタンにおける保健環境を改善するためには、母子保健と感染症対策が重要な課題である。このため、母子保健を中心に基礎的な医療サービス提供能力の強化に対する支援及び予防接種強化及びポリオ撲滅対策等の感染症対策を支援する。中長期的には、現地のニーズ、これまでの我が国による支援の成果、我が国の支援の比較優位性を勘案した上で、母子の健康改善に資する基礎的保健医療サービスの普及及びユニバーサルヘルス・カバレッジの推進に向けた支援を検討する。実施に当たっては、地方分権化の進捗を踏まえつつ、事業対象地域を選定し、州や県と連携して支援を行う。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額 （億円）	備考
	保健プログラム	1980年代より日本が実施してきた、感染症及び母子保健分野の支援で築かれたインフラやネットワークを活用し、短期的には緊急度の高い感染症対策（ワクチン予防可能疾患対策、ポリオ対策）に係る機材、ワクチンの供与及び人材育成を行う。中長期的にはポリオ対策、定期予防接種等を包含した母子保健システム全体への支援を検討する。	パキスタン医科学研究所機能強化計画準備調査	協力準備調査								
			ポリオ撲滅事業（フェーズ2）	有償							62.90	
			ポリオ撲滅事業アドバイザー	個別専門家								円借款附帯案件
			ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF連携）	無償							4.04	
			ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF連携）	無償							5.20	
			国立保健研究所ポリオ検査室改善計画（WHO連携）	無償							3.55	
			定期予防接種強化プロジェクト	技プロ							3.70	
			プライマリヘルスケアにおける定期予防接種システム強化プロジェクト	技プロ								円借款附帯案件
			衛生的な母乳育児の実現による乳児の栄養改善に関する事業の基礎調査	中小企業支援								
			パキスタンラホール市における電動車いす活用による重度障害者の自立生活推進事業	草の根技協								
			保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.54	
			保健医療分野の課題別研修	課題別研修他								

開発課題２－４ （小目標） 農業・農村セクターの発展	【現状と課題】 農業は、GDPの約20%を占め、全労働者の約42%が従事する主要産業である。GDPにおいて農業が占める割合は漸減しているものの、雇用創出型産業が拡大していない中、特に地方部では、農業セクターが労働力を吸収している。畜産はGDPの約11%を占め、農業セクターで最もGDPに貢献しているサブセクターである。その他、リンゴ、アプリコット、マンゴー等各地域の気候に合った果樹や野菜等の園芸作物栽培が行われている。パキスタンの大部分を乾燥地域・半乾燥地域が占めることから灌漑依存が高く、灌漑施設の多くはすでに建設後100年余りが経過し、老朽化が著しいため、漏水等により取水が効率的に行なわれていないなどの問題が発生している。また、灌漑施設がパンジャブ州に偏重している結果、一人あたりの穀物生産量及び家畜頭数はパンジャブ州が最も高く、地域間の農業生産性の格差が所得格差を引き起こしている。かかる背景のもと、新規水源開発と併せて既存施設の適切な更新が喫緊の課題である。また、地域間格差を是正する取組の促進も課題である。	【開発課題への対応方針】 パキスタンの農業の主要産品である畜産業、野菜・果樹菜園において、5ヘクタール未満の土地所有者である小農や零細農等の農村部の貧困層に対して、生計向上及び生計安定化を目指し、家計所得の多様化、生計安定化に繋がる資産としての畜産・農産物の生産性向上に資する支援を行う。具体的には、乳製品等の畜産分野での生産性向上や、野菜・果樹等の普及、果樹産品の高付加価値化に対する支援を行う。また、灌漑農業の強化を通じて、パキスタンにおける灌漑農業の主要な取水源となっているインダス川灌漑システムの機能改善を通じ、安定的な食糧供給を支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
農村市場経済発展プログラム	市場価値の高い家畜や樹木作物の普及、乳製品や果樹産品の高付加価値化支援を通じた貧困層の家計所得の多様化、資産形成支援を行う。 さらには、灌漑水路のリハビリを通じて、パキスタンの持続的な食糧安全保障の確立支援を行う。	シンド州持続的畜産開発プロジェクト	技プロ	■	■					7.20	
		パキスタン口蹄疫対策強化計画（FAO連携）	無償		■	■	■			2.97	
		農村部の伝統工芸技術者の生計向上支援プロジェクト	マルチ	■						2.80百万USD	世界銀行社会開発基金（JSDF）
		パンジャブ州灌漑システム改善事業	有償	■	■	■				113.82	
		農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.18	
		農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						

開発課題２－５（小目標）（個別重要課題）女子教育・ノンフォーマル教育を通じた教育アクセスと質の改善

【現状と課題】
パキスタンの教育開発指標は南アジア諸国の中でも最低レベルにある。識字率は全国平均が58%(2015/2016年）、初等純就学率は男子56%、女子51%（同年）に留まっている。また初等教育を修了せずに、中退する児童も多い。都市･農村間、州間、ジェンダー間、経済階層間においても格差がある。このような状況は、家庭の経済的な要因、家の近所に学校が無いため通えないといった地理的な要因、教育の重要性を認識していないために子ども（特に女子・女性）を通わせないといった家庭的要因、そして教育の質が低いなどの教育的要因等が影響している。特に女子・女性は、宗教的・文化的背景からこれらの要因の影響を大きく受けるため、教育へのアクセスが極めて限定されている。アクセスと公平性を高めるためにフォーマル教育を補完するノンフォーマル教育が提供されているが、対象者を十分に網羅できておらず、また、カリキュラム・教育資格等にばらつきが見られる等、質の改善も課題となっている。第18次憲法改正により2011年に教育行政に係る全権が州政府に委譲されたため、州の計画・実施能力によって教育の州間格差が拡大傾向にある。連邦教育省は2017年に「国家教育政策2017-2025」を策定し、地方分権化以来初となる教育政策の改訂を行った。同政策にて、無償初等教育の完全普及と、前期中等教育の拡張に努め、教育予算は微増傾向にあるがGDP比2%を推移しており、最低限の目標値と定めているGDP比4%とは依然として乖離がある。

【開発課題への対応方針】
教育セクターでは、世界銀行、英国際開発省をはじめとする多くのドナーがフォーマル教育に対して支援していることから、これまでの我が国の支援の成果や我が国の「女性が輝く社会」を目指す方針及び教育支援の基本戦略である「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえ、女子教育の重要性にも留意しながら、持続可能な開発目標（SDGs）4の達成を念頭に、すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保すべく、ノンフォーマル教育も含め支援を実施し、教育へのアクセス改善と質の向上を図る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
教育支援プログラム	教育へのアクセス改善、質の向上を通じて教育指標の改善を目指す。質の向上については、ノンフォーマル教育を通じて支援し、ノンフォーマル教育からフォーマル教育及び就労への橋渡しを推進する。アクセス改善については、農村部の女子学校建設や草の根無償資金協力による施設整備により、就学率の格差改善を支援する。	シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画	無償	―	―					8.08	
		シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画	無償	―	―					9.73	
		教育分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	―	―					0.47	
		教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	―	―					1.62	国境なき子供たち難民を助ける会
		オルタナティブ教育推進プロジェクト	技プロ	―	―	―				6.10	
		ノンフォーマル教育強化計画(UNICEF連携)	無償	―	―	―	―			3.93	
		基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						

開発課題２－６（小目標）（個別重要課題）ジェンダー主流化

【現状と課題】
パキスタンでは社会通念や社会慣習により、女子・女性の移動の自由、教育や保健サービスへのアクセス、経済活動参加・雇用等が妨げられている。結果として、女性の社会進出が大きく遅れ、本来男性と同様の役割を担い得る女性の能力が、社会経済発展のために十分に活用されていない。ジェンダー不平等指数（2016年、UNDP）のランクは159カ国中、130位であり、南アジア近隣諸国と比べてもパキスタンの男女の不平等の度合いは高い。

【開発課題への対応方針】
我が国が掲げる「女性が輝く社会」の方針のもと、パキスタンの州政府関係部局を対象に、ジェンダーギャップの改善及び女性の社会進出支援に資する協力を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
ジェンダーの平等プログラム	シンド州女性開発局の活動を支援する等女性の就業拡大及び所得向上を目指す。	シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト	技プロ	―	―	―	―	―	―	5.65	
		ジェンダー主流化分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						
		女性専用交通整備計画(ハイバル･パフトゥンハー州における女性の地位向上プロジェクト「KPさくらバス」)(UNOPS連携)	無償	―	―					1.90	

重点分野３ （中目標）	平和と安定の確立

開発課題３－１
（小目標）
テロ対策・平和と安定の確立支援

【現状と課題】

パキスタンでは、国内にテロ組織やイスラム教宗派間、政党間、あるいは民族・部族間の対立を抱え、治安を脅かす事件が発生している。政府は、テロ対策の強化、非合法組織の取締り、武器所持規制、テロ特別法廷設置、国境警備強化などに取り組んできた結果、治安情勢は改善してきている。引き続き、邦人の安全確保、円滑な企業活動、海外からの投資促進のためにも、治安の安定は重要課題である。

アフガニスタンとの国境地域（KP州、バロチスタン州及び旧連邦直轄部族地域（FATA））は、パキスタン軍によるテロとの戦いや自然災害などの影響で社会的、経済的に不安定な状況が続いている。2010年に発生した、パキスタン建国以来最大といわれる洪水により、KP州の一部地域では、主要産業である農業や生活を支える経済社会基盤が壊滅的な打撃を受け、住民の生活に深刻な影響を及ぼした。また、KP州スワート地域にて、2009年5月から2016年4月、パキスタン政府軍が武装勢力掃討作戦を展開し、その結果約230万人の国内避難民（IDP）が発生した。FATAでは、その後も北ワジリスタン、ハイバル管区等でパキスタン軍によるテロリスト掃討作戦が行われIDPが発生した。多くのIDPが帰還を果たしているものの、2017年10月時点でIDPは約19.5万人（UNHCR)とされている。IDP及び受け入れコミュニティに対する食料、保健、教育等の緊急人道支援のニーズは継続的に存在しており、また、帰還避難民への定住化促進のため、インフラ復旧や農業振興・職業訓練を通じた生計向上支援等の多岐にわたる支援が必要とされている。

KP州（含む旧FATA）は、他の州と比較して失業率が高く、中でもテロ組織に勧誘されやすいとされる15～29歳の青年男性は失業者が多く、生計手段の欠如による貧困と社会的・経済的な閉塞感が、当該地域にテロ組織が浸透する原因の一つとされている。同地域への支援に関し、より中長期的な視点から生計向上等を通じた社会の安定化が課題となっている。

【開発課題への対応方針】

テロ対策にあたっては、国内外からのテロリストの流入、非合法物資の流通を阻止すべく、都市部や主要物流及び人の交流のハブにおけるテロ対策に従事する機関等の施設拡充や機材整備の支援を中心に検討する。加えて、研修を通じ、テロ対策に従事する機関や法執行機関等の職員の能力向上を支援する。なお、支援に当たっては、日本として提供可能なリソースとパキスタン側のニーズの適合に留意する。

平和と安定の確立支援にあたっては、短期的には、アフガニスタンとの国境地域（KP州、バロチスタン州および旧連邦直轄部族地域（FATA））における生計の安定・向上を目的として、対象地域における主要産業である農業の振興に向けた支援を検討する。農業分野の支援に当たっては、農民への適切な技術普及が進むよう、普及機関と研究機関の連携に留意する。

案件実施方法については、治安状況に応じ遠隔操作による支援、必要最低限のプロジェクトサイトでの活動などを検討し、実施する。また、紛争・災害後の支援について幅広い経験・知見を有している国連等の国際機関との連携による支援を検討する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
テロ対策・国境地帯などの安定化・発展支援プログラム	テロ対策：パキスタンのテロ対策に従事する機関や法執行機関等の施設の拡充や機材整備等に対する支援を通じて、都市部や主要物流及び人の交流のハブにおけるテロ対策能力の向上を図る。 国境地帯などの安定化・発展支援：紛争・災害後の復興・平和構築の過程を、特に生計向上の観点から支援することによって、アフガニスタンとの国境地域の社会・経済的安定を目指す。国境地域でポテンシャルの高い農業の生産性向上を目指す。	国境地域農業普及員能力向上プロジェクト	技プロ							2.27	
		バロチスタン州農業普及員能力向上プロジェクト	技プロ								
		バロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト	技プロ								
		中小企業を活用したノン･プロジェクト無償資金協力	無償							5.00	
		連邦直轄部族地域における農業経済復興･開発支援計画(FAO連携)	無償							5.99	
		連邦直轄部族地域における生計回復計画(FAO連携)	無償							5.60	
		連邦直轄部族地域ハイバル管区における家畜を通した帰還民の経済活性･強化支援事業	日本NGO							0.81	ジェン
		空港保安強化計画	無償							19.46	
		第二次空港保安強化計画	無償							23.92	
		カラチ港及びビンカシム港治安強化計画	無償							18.77	

			平成27年度対パキスタン無償資金協力「不正薬物取引及び関連する国際的な組織犯罪に対する国境安全強化対策」(UNODC連携)	無償							7.68	
			シンド州及びKP州における若年層のエンパワーメント計画(UNDP連携)	無償							4.19	
			経済社会開発計画	無償							2.00	テロ対策機材
			経済社会開発計画	無償							5.00	テロ対策機材
			選挙支援計画(UNDP連携)	無償							6.39	
			アフガン難民支援(UNHCR)	無償							3.00百万ドル	
			アフガン難民支援(WFP)	無償							4.00百万ドル	
			平和構築・テロ対策分野の課題別研修	課題別研修他								

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「ＪＯＣＶ」(＝青年海外協力隊)、「ＳＶ」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本ＮＧＯ」(＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「———」(＝実施期間)、破線「－－－－」(＝実施予定期間)